

ユニクロを運営するファーストリテイリングが大胆な賃上げを発表して話題になっている。大卒新入社員の新任給は25万5千円から30万円に17%以上のアップとなるそうだ。社員の中には40%以上のアップのケースもあるそうだ。同社の説明によると、グローバルカンパニーとして見ると、日本人の給料が低すぎるのでこれを調整するという狙いがあるという。

そこで比較の対象として、ニューヨーク市の最低賃金を調べてみた。これよりも低い賃金で働かせることは違法となるという意味での最低の賃金だ。ニューヨークの最低賃金はなんと時給15ドルであるという。1日8時間、1カ月25日働いたとして、1ドル130円で換算すると、39万円という計算となる。大幅に賃上げをしたファーストリテイリングでも追いつかないような水準だ。まして

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

や、日本のほとんどすべての大卒の新任給を遥かに超える水準となっている。ちなみに、ニューヨーク州ではニューヨーク市などの最低賃金を、27年にかけて15ドルから21・25ドルに引き上げる法案が提出されているそうだ。

静岡県の最低賃金は944円である。ニューヨーク市のケースと比較するため、1日8時間、月25日で換

門性の高い職種では、人材獲得競争が激しく、他より高い給与を出さないと有能な人材を引き留めることはできない。

外資系の企業の参入も賃上げ競争に拍車をかけそうだ。熊本県に工場を立ち上げる台湾の大手半導体メーカーTSMCの初任給は、地域の他の企業の初任給よりも5万円は高いそうだ。台湾の工場では40歳代の管

最低賃金が物語る日本

算してみると、18万8千円になる。ニューヨーク市の半分以下である。日本の賃金が国際的に非常に低いとは言われていたが、最低賃金と比較してみるとその格差がよく分かる。

ファーストリテイリングに限らず、今、多くの企業が賃金の引き上げを検討している。IT分野など専

理職の年収は2千万円を超えているということなので、彼らから見たら、日本の給与水準は低すぎると感じているのかもしれない。

こうして日本のあちこちで給与が上がっていくことは、労働者の立場からはありがたい話だ。インフレで生活費が高くなる中では、賃上げも必要だろう。賃上げの動きで、国際

的に見て低すぎると言われる日本の賃金体系が是正されることも好ましい。

ただ、雇う企業の側から見れば、賃金上昇はコスト増につながり、経営的には厳しい。特に中小企業にとっては、人手不足と賃上げの動きは、ダブルパンチで経営の負担になるだろう。米国などに比べて極端に低い日本の最低賃金をなかなか上げられないのも、中小企業の経営への影響に配慮したものである。

ただ、社会全体の賃上げの傾向を止めることはできない。深刻になる人手不足とインフレの流れも、賃上げを後押しするだろう。こうした中で中小企業と大企業間の賃金格差は広がっていく。賃上げには好ましい面と懸念すべき面が両方ある。それでも賃金上昇がこの先の経済の構造を変える大きな原動力となりそうだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。